



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL http://company.jmsc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,483	24.9	481	4.2	600	30.6	430	23.4
29年3月期第2四半期	1,187	—	462	—	460	—	349	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.41	68.90
29年3月期第2四半期	67.51	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,059	5,568	91.9
29年3月期	5,973	5,378	90.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,568百万円 29年3月期 5,378百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,971	20.5	1,007	2.1	1,086	13.3	786	13.8	126.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,203,500株	29年3月期	6,203,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,203,500株	29年3月期2Q	5,170,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績については前事業年度より改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、アジア諸国及び米政権の間の政治的緊張やEU諸国の政治動向等、海外における政治・経済動向の不透明な状況が依然として続いております。

一方で、国内の雇用情勢については依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成29年8月時点で1.52倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成29年8月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は、人材の紹介先については会計事務所や税理士法人、法律事務所、コンサルティングファーム等の専門的な組織への人材の紹介は引き続き好調に推移しており、加えて一般企業の管理部門への紹介実績も、上場準備中の企業の管理部門強化や働き方改革に伴う人員補強等の企業の人材需要を捉え、精度の高いマッチングを実現したことで売上高の上昇に大きく貢献しました。また、求職者については、当第2四半期累計期間における人材紹介サービスの新規登録者数が7,256人（前年同期比26.3%増）となり、年間計画値である13,532人の新規登録者数の獲得に向けて順調に推移しております。

一方、販売費及び一般管理費については、主に平成29年5月において実施した新サービス「Manegy（マネジー）」の初期プロモーションに関するテレビコマーシャルを一時的に実施し、広告宣伝費を116,220千円計上したことにより、前年同期比で大きく増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,483,229千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は481,825千円（前年同期比4.2%増）、経常利益は600,740千円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は430,595千円（前年同期比23.4%増）となりました。

なお、四半期会計期間における売上高の構成別割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上構成	紹介実績	前第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	前年 同期比 （%）
人材紹介 売上高	一般企業向け（注）2. 紹介実績	860,829	1,100,104	127.8
	専門組織向け（注）3. 紹介実績	317,778	377,052	118.7
	小計	1,178,607	1,477,156	125.3
	うち、有資格者（注）4. 紹介実績	334,555	374,118	111.8
その他売上高等（注）5.		9,334	6,072	65.1
合計		1,187,942	1,483,229	124.9

- （注）
1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、法務、総務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。
  3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。
  4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。
  5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が618,084千円減少した一方で、流動性の高い債券の取得により有価証券が500,000千円、投資有価証券が178,449千円増加した結果、前事業年度末に比べ85,679千円増加し、6,059,363千円となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により流動負債のその他が126,624千円減少した結果、前事業年度末に比べ103,801千円減少し、491,168千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益430,595千円を計上した結果、前事業年度末に比べ189,481千円増加し、5,568,194千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日付で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,829,994	3,211,909
売掛金	122,663	144,567
有価証券	—	500,000
その他	79,700	102,907
貸倒引当金	△957	△1,128
流動資産合計	4,031,400	3,958,256
固定資産		
有形固定資産	100,122	93,066
無形固定資産	139,247	138,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,040	1,660,489
その他	237,268	225,112
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	1,702,913	1,869,206
固定資産合計	1,942,283	2,101,107
資産合計	5,973,684	6,059,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	207,239	228,382
返金引当金	16,129	19,114
賞与引当金	75,613	87,440
その他	282,674	156,050
流動負債合計	581,657	490,986
固定負債		
その他	13,313	181
固定負債合計	13,313	181
負債合計	594,970	491,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,508	573,508
資本剰余金	1,219,446	1,219,446
利益剰余金	3,505,884	3,719,357
株主資本合計	5,298,840	5,512,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,873	55,881
評価・換算差額等合計	79,873	55,881
純資産合計	5,378,713	5,568,194
負債純資産合計	5,973,684	6,059,363

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,187,942	1,483,229
売上原価	3,007	991
売上総利益	1,184,935	1,482,237
販売費及び一般管理費	722,639	1,000,412
営業利益	462,296	481,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,722	21,475
有価証券売却益	175	91,072
投資事業組合運用益	—	8,536
その他	1,738	1,136
営業外収益合計	7,636	122,220
営業外費用		
支払手数料	2,725	2,865
有価証券償還損	2,730	—
投資事業組合運用損	3,482	—
その他	881	440
営業外費用合計	9,819	3,305
経常利益	460,112	600,740
特別利益		
保険解約返戻金	46,150	29,949
特別利益合計	46,150	29,949
税引前四半期純利益	506,262	630,689
法人税、住民税及び事業税	156,235	211,084
法人税等調整額	1,013	△10,990
法人税等合計	157,248	200,094
四半期純利益	349,014	430,595

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	506,262	630,689
減価償却費	14,838	25,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	170
返金引当金の増減額 (△は減少)	△3,370	2,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,701	11,827
受取利息及び受取配当金	△5,722	△21,475
有価証券売却損益 (△は益)	△175	△91,072
有価証券償還損益 (△は益)	2,730	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,482	△8,536
保険解約返戻金	△46,150	△29,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,104	△21,904
その他	△45,681	△14,578
小計	418,936	484,118
利息及び配当金の受取額	5,722	1,475
法人税等の支払額	△158,331	△179,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,328	306,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,723	△2,643,023
投資有価証券の売却による収入	24,456	2,015,203
有形固定資産の取得による支出	—	△1,554
無形固定資産の取得による支出	△24,657	△88,197
長期前払費用の取得による支出	—	△36,000
投資事業組合からの分配による収入	6,537	14,400
差入保証金の返還による収入	5,026	—
保険積立金の解約による収入	46,503	31,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,144	△707,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△53,457	△217,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,457	△217,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,014	△618,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,666	3,829,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,303,680	3,211,909



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。